

第4次浅口市行政改革大綱 修正箇所対照表

修正箇所 (修正後の頁、行)	素案 (修正前)	修正後
P.3 3行	<p><u>全国的に少子高齢化や東京一極集中による地方の衰退に伴う人口減少問題に直面しており、本市においても、生産年齢人口（15～64歳）の減少による税収減や、高齢者人口の増加による医療・福祉関係経費の増大などが懸念されています。</u></p>	<p><u>多くの地方自治体では合計特殊出生率の低下による自然減や東京都市圏などへの人口流出による社会減による人口減少が進み、生産年齢人口の減少による地域経済衰退などの問題を抱えています。</u></p> <p>本市においても、生産年齢人口（15～64歳）の減少による税収減や、高齢者人口の増加による医療・福祉関係経費の増大などが懸念されています。</p>
P.3 15行	<p>本市としても、こうした<u>急激な社会情勢の変化</u>に早急に対応する必要があります。</p>	<p>本市としても、こうした<u>社会情勢の変化</u>に早急に対応する必要があります。</p>
P.4 3行	<p>また、従来からの懸念事項である少子高齢化に伴う<u>社会保障関連経費の増加に加え、過疎化の進展による人口減少や終わりの見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入の根幹をなす</u>税収の減少が予想されるほか、新しい生活様式の定着化や市民生活の安心・安全の向上に向けた感染症予防対策経費、増加する自然災害へ備えるための防災関連経費、老朽化していく公共施設の修繕費など、新たな財政需要の増加も予測されており、本市の財政を取り巻く環境は一層厳しいものとなっています。</p>	<p>また、従来からの懸念事項である少子高齢化に伴う<u>社会保障関連経費の増加や人口減少、終わりの見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入の根幹をなす</u>税収の減少が予想されるほか、新しい生活様式の定着化や市民生活の安心・安全の向上に向けた感染症予防対策経費、増加する自然災害へ備えるための防災関連経費、老朽化していく公共施設の修繕費など、新たな財政需要の増加も予測されており、本市の財政を取り巻く環境は一層厳しいものとなっています。</p>

P.5 7行	今後いっそう進展すると見込まれる地方分権や、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い急激に変化する社会情勢など、本市を取り巻く環境は日々変化を続けています。	今後いっそう進展すると見込まれる地方分権や、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い変化する社会情勢など、本市を取り巻く環境は日々変化を続けています。
P.5 16行	行政改革とは、時代とともに急速に変化していく課題やニーズに柔軟かつスピード感を持って対応しつつ、浅口市を次世代に引き継ぐための取組みであり、次世代を担う子どもたちに負担を先送りしない、持続的発展が可能な行財政運営をしていかなければなりません。	行政改革とは、時代とともに変化していく課題やニーズに柔軟かつスピード感を持って対応しつつ、浅口市を次世代に引き継ぐための取組みであり、次世代を担う子どもたちに負担を先送りしない、持続的発展が可能な行財政運営をしていかなければなりません。
P.6 14行	コロナ禍の経験を踏まえた新しい生活様式など、社会情勢の急激な変化に対応し、市民ニーズに応じていくためには、これまでの常識にとらわれない各種行政サービスの見直しが必要です。	コロナ禍の経験を踏まえた新しい生活様式など、社会情勢の変化に対応し、市民ニーズに応じていくためには、これまでの常識にとらわれない各種行政サービスの見直しが必要です。
P.7 11行	市税等の収納率の向上、ふるさと納税・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進など、既存の取組みについての検証・改善を進めるとともに、市税以外の新たな自主財源の確立に向けた取り組みを積極的に推進することで、安定した歳入の確保につながります。	市税等の収納率の向上、ふるさと納税・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進など、既存の取組みについての検証・改善を進めるとともに、市税以外の新たな自主財源の確立に向けた取り組みを積極的に推進することで、安定した歳入の確保と未来につながる投資的経費の確保につながります。
P.10 18行	幹部職員で構成する当会議において	幹部職員で構成する行政経営会議において